



杉 浦 敏 議員

公共下水道事業に浄化槽整備を 選択肢として残してはどうか

問

22年4月から供用開始される下水道について聞く。

(1) 12月議会で、当初20年間の計画が50年度まで延長されることが発表された。

また当初計画の建設費約258億円のうち、起債で調達する額(約165億円)は全額市で返済する状況に変わってきた【写真】。

下水道は長期の財政支出を必要とし、自治体の財政運営に大きな影響を与える。

福祉や教育など、市民の身近なサービスを切り詰めなければならぬ可能性もある。

秋田県では公共下水道計画の一部を合併処理浄化槽(以下「浄化槽」)に振り替え、建設費の節約ができる計画に改めた。費用対効果の高い浄化槽を一般家庭や集合住宅、工場や事業所等、

市の汚水処理の選択肢として残してはどうか。



約165億円の返済額の大部分を国負担で賄う予定だったが、国の交付基準以上の財政力を有する自治体はこの措置が受けられず、市は現在、この基準以上の自治体である。

起債は、地方公共団体が施設整備等のため、長期(一年以上)で銀行や国から借り入れること。

(2) 浄化槽は性能も高度化し、窒素やリンも除去できるものもあり、浄化してきれいに放流できるようになった。

市の(公共)下水道事業の場合には分流式で、生活排水は雨水とは別に処理をする。雨が降らないと、特に市街地の側溝や排水路は水が干上がってしまい生態系にも悪い影響を与えるが、環境に問題はないか。

(3) 浄化槽をもう一度考える必要があると思う。検討してほしいがどうか。

都市計画決定に従って進めたい

答 市長

(1) 海部地域3市5町の合意により、日光川下流域下水道事業計画が策定され、14年度に都市計画審議会を経て都市計画決定がされている。

下水道の制度が大きく変更されない限り、計画変更の妥当性根拠を見出すことや市単独の計画変更による下水整備の負担割合減額は困難であると考えるので、

都市決定に従って進めていきたい。

答 開発部長

(2) 側溝等は雨水などを排出するもので、水を蓄える所ではない。

市の河川、農業用水が必然的にきれいになっていくと思う。

(3) (市民が)浄化槽の助成制度を受けるとき、公共下水道につないでもらう文言を入れており、そういったことの理解を得ていると思っている。

下水道ができたときは早いうちに接続してもらい、そのつなぎとして浄化槽への対応を今、依頼している。



▶ 下水道工事(平島地内)